平成23年12月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上 場 会 社 名　応用地質株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9755　　ＵＲＬ　http://www.oyo.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　成田　賢
問合せ先責任者　(役職名)　取締役常務執行役員　　(氏名)　河野　啓三　　(TEL)03(3234)0811
四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日　　配当支払開始予定日　平成23年9月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1．平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	19,031	△12.9	844	△30.5	1,335	△5.4	852	10.4
22年12月期第2四半期	21,847	5.9	1,215	105.2	1,411	110.9	772	159.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	31.49	―
22年12月期第2四半期	27.77	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	58,761	49,603	84.0	1,822.81
22年12月期	57,591	48,753	84.3	1,791.61

(参考) 自己資本　　23年12月期第2四半期　49,370百万円　　22年12月期　48,534百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	6.25	―	6.25	12.50
23年12月期	―	6.25			
23年12月期(予想)			―	6.25	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　　：無

3．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	36,000	0.3	500	14.9	1,100	11.7	400	3.8	14.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　　：無

４．その他 （詳細は【添付資料】3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

（１）当四半期中における重要な子会社の異動 ：無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 ：有

② ①以外の変更 ：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23 年 12 月期 2Q	32,082,573 株	22 年 12 月期	32,082,573 株
② 期末自己株式数	23 年 12 月期 2Q	4,997,883 株	22 年 12 月期	4,992,723 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23 年 12 月期 2Q	27,087,604 株	22 年 12 月期 2Q	27,819,532 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（第２四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の継続的成長などに支えられ、緩やかな回復基調を継続しました。一方、わが国経済は、好調な海外需要に牽引され景気が回復の兆しを見せていましたが、東日本大震災の発生以降、製造業の生産や設備投資の停滞など内需が縮小し、先行きの不透明感が強まりました。

このような中、当社グループが国内で展開する建設投資関連分野では、被災地における復旧・復興関連事業への予算措置、非被災地における行政や民間企業の防災計画の見直しの動きが見られました。しかし、東日本大震災がこれまでに無い広域で複合的な災害であることに加え、原子力発電所事故処理の遅れと電力供給不足、非被災地の公共投資予算の縮小、政治の混迷などにより、不透明感が一層強くなりました。

当社グループの当第２四半期連結累計期間の受注高は、海外の計測機器事業で大型地震防災プロジェクト業務を獲得し、国内では東日本大震災の復旧・復興関連業務の受注が貢献し、178億７千６百万円（前年同期比112.8%）となりました。

売上高は、調査・コンサルティング事業において前期からの繰越業務が少なかったことが影響し、190億３千１百万円（同87.1%）と減収となりました。

損益については、計測機器事業の原価削減により売上原価率を改善し、販売費及び一般管理費を46億２千３百万円（同95.5%）と削減しましたが、減収を補うことができず営業利益は８億４千４百万円（同69.5%）と減益となりました。

経常利益は、持分法投資利益が前年同期より増加し13億３千５百万円（同94.6%）となりました。

四半期純利益は、東日本大震災の災害関連費用として１億３千５百万円を特別損失に計上しておりますが、前年同期にあった貸倒引当金繰入額が無いことから、８億５千２百万円（同110.4%）と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期より新しい事業セグメント区分を採用しておりますので、各セグメントの業績数値について前年比は記載しておりません。

① 調査・コンサルティング事業

当第２四半期連結累計期間における当事業の売上高は、前期からの繰越業務が少なかったことが影響し、150億６千５百万円となりました。営業利益は、競争激化の中、売上原価率を前年同期と同じ水準で維持し、４億９千９百万円となりました。

② 計測機器事業（国内）

当第２四半期連結累計期間の当事業の売上高は、概ね前年同期と同じ水準で推移し、12億１千２百万円となり、営業利益は売上原価率を改善し１億８千６百万円となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当第２四半期連結累計期間の当事業の売上高は、まだ大型プロジェクトの貢献は少ないですが、資源開発分野を中心に事業対象市場が堅調に推移したことにより、27億５千３百万円となり、営業利益は１億８千８百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億７千万円増加し、587億６千１百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて16億４千４百万円増加し、318億３千万円となりました。これは主として、当社グループの調査・コンサルティング事業において、受注残高減少により未成業務支出金が17億７千２百万円減少しましたが、３月年度末に完成高増加により現金及び預金が32億７千８百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて４億７千４百万円減少し、269億３千１百万円となりました。これは主として、営業保証金の返還などにより投資その他の資産が１億８千４百万円減少したことによるものです。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ３億１千９百万円増加し、91億５千７百万円となりました。これは主として、業務未払金や未成業務受入金の増加により流動負債が２億２千１百万円、長期繰延税金負債が２億２千万円増加したことによるものです。

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億５千万円増加し、496億３百万円となりました。これは主として、累計ベースで四半期純利益を８億５千２百万円計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が１億８千３百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は84.0%、１株当たりの純資産額は、1,822円81銭となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億７千９百万円増加（前年同期比69.4%）し、169億６千万円（同86.4%）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億５百万円の収入（前年同期比101.1%）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益11億４千８百万円、売上債権の減少額４億２千４百万円、たな卸資産の減少額15億５千１百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、４億５千７百万円の支出（前年同期は２億１千９百万円の収入）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出４億５千８百万円、投資有価証券の売却による収入２億１千３百万円、固定資産の取得による支出２億３百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、２億４千５百万円の支出（前年同期は３億４千３百万円の収入）となりました。その主な要因は、配当金の支払額１億６千９百万円です。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災が平成23年12月期の当社グループの連結業績予想に及ぼす影響について、現時点では下記のとおり考えております。

＜東日本大震災が連結業績に及ぼす影響＞

当社グループの東日本大震災の震災関連費用として、１億３千５百万円を特別損失として計上しております。

なお、当社グループの調査・コンサルティング事業が展開している国内の公共建設投資市場は、東日本大震災の被災地の復旧・復興関連事業が大きく影響いたしますが、これら復旧・復興関連事業に必要な今後の補正予算の成立ならびにその執行の見通しが予測できない状況にあります。また、福島第一原子力発電所の事故に伴うエネルギー政策の混乱や電力供給不足が、経済に与える影響も予測できない状況にあります。

このような社会環境の中で、第２四半期連結会計期間の受注が好調でしたが、今後の補正予算とその執行状況に大きく依存する国内事業の第３四半期、第４四半期連結会計期間の業績を予想することは困難ですので、平成23年12月期の連結業績予想（平成23年２月14日公表）は修正いたしません。

今後、補正予算の成立など当社グループを取り巻く外部環境の変化が明らかになりましたら、業績に与える影響を精査した上で、当初予想と異なる場合には開示いたします。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

一部の連結子会社においては、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,604	11,325
受取手形及び売掛金	1,127	1,479
完成業務未収入金	5,568	5,795
有価証券	3,633	3,489
未成業務支出金	3,185	4,958
商品及び製品	784	676
仕掛品	721	627
原材料及び貯蔵品	1,217	1,207
その他	1,018	652
貸倒引当金	△30	△25
流動資産合計	31,830	30,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,455	5,609
土地	7,025	7,055
その他（純額）	1,068	1,098
有形固定資産合計	13,549	13,764
無形固定資産	476	551
投資その他の資産		
投資有価証券	9,063	8,591
その他	4,191	4,848
貸倒引当金	△348	△350
投資その他の資産合計	12,905	13,089
固定資産合計	26,931	27,405
資産合計	58,761	57,591

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436	337
業務未払金	1,118	943
短期借入金	191	200
未払法人税等	192	211
賞与引当金	174	93
受注損失引当金	―	20
その他	2,729	2,813
流動負債合計	4,842	4,620
固定負債		
長期借入金	41	83
退職給付引当金	2,184	2,240
その他	2,088	1,892
固定負債合計	4,315	4,217
負債合計	9,157	8,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	28,087	27,399
自己株式	△5,059	△5,055
株主資本合計	55,725	55,041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	△68
繰延ヘッジ損益	―	△0
土地再評価差額金	△2,679	△2,676
為替換算調整勘定	△3,789	△3,762
評価・換算差額等合計	△6,354	△6,507
少数株主持分	233	218
純資産合計	49,603	48,753
負債純資産合計	58,761	57,591

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	21,847	19,031
売上原価	15,792	13,563
売上総利益	6,055	5,468
販売費及び一般管理費	4,839	4,623
営業利益	1,215	844
営業外収益		
受取利息	46	35
受取配当金	30	33
持分法による投資利益	102	363
その他	139	131
営業外収益合計	318	563
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	17	19
投資事業組合運用損	72	31
その他	26	18
営業外費用合計	123	72
経常利益	1,411	1,335
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1
固定資産売却益	－	0
負ののれん発生益	296	－
その他	0	0
特別利益合計	296	2
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	7	1
投資有価証券評価損	－	2
貸倒引当金繰入額	669	－
減損損失	－	30
災害による損失	－	135
その他	25	19
特別損失合計	702	189
税金等調整前四半期純利益	1,005	1,148
法人税等	242	278
少数株主損益調整前四半期純利益	762	869
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△9	16
四半期純利益	772	852

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	9,015	8,403
売上原価	6,908	5,971
売上総利益	2,106	2,431
販売費及び一般管理費	2,476	2,406
営業利益又は営業損失（△）	△369	25
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	71	184
その他	65	58
営業外収益合計	182	283
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	22	7
不動産賃貸原価	－	6
投資事業組合運用損	29	－
その他	16	1
営業外費用合計	70	16
経常利益又は経常損失（△）	△257	292
特別利益		
投資有価証券売却益	－	1
特別利益合計	－	1
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	－	2
貸倒引当金繰入額	49	－
災害による損失	－	85
その他	0	－
特別損失合計	55	89
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△313	204
法人税等	30	170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△344	33
少数株主利益	12	20
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△356	13

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,005	1,148
減価償却費	443	426
減損損失	－	30
負ののれん発生益	△296	－
持分法による投資損益（△は益）	△102	△363
賞与引当金の増減額（△は減少）	83	79
受取利息及び受取配当金	△77	△68
災害損失	－	135
売上債権の増減額（△は増加）	△853	424
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,653	1,551
仕入債務の増減額（△は減少）	△285	275
その他	1,125	△250
小計	3,696	3,388
利息及び配当金の受取額	77	68
利息の支払額	△7	△3
営業保証金の返還による収入	－	508
事業整理による支出	△1	－
災害損失の支払額	－	△47
法人税等の支払額	△179	△229
法人税等の還付額	79	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,664	3,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△200
定期預金の払戻による収入	791	100
有価証券の取得による支出	△101	△149
投資有価証券の取得による支出	△104	△458
有価証券の売却による収入	25	205
投資有価証券の売却による収入	8	213
有形及び無形固定資産の取得による支出	△342	△203
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	0
その他	37	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,010	－
短期借入金の返済による支出	△110	－
長期借入金の返済による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△314	△4
配当金の支払額	△170	△169
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△16	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	343	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△24
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,290	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,623	16,960

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	調査事業（百万円）	計測機器事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,770	4,076	21,847	－	21,847
(2)セグメント間の内部売上高	－	397	397	(397)	－
計	17,770	4,474	22,245	(397)	21,847
営業利益	955	240	1,195	20	1,215

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

〔所在地別セグメント情報〕

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域(百万円)	計（百万円）	消去又は全社(百万円)	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,175	2,283	388	21,847	－	21,847
(2)セグメント間の内部売上高	3	137	18	159	(159)	－
計	19,178	2,421	406	22,007	(159)	21,847
営業利益又は損失（△）	1,229	72	△78	1,223	(7)	1,215

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……北米を除くその他の地域

〔海外売上高〕

		北米	その他の地域	計
前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）	Ⅰ　海外売上高（百万円）	1,055	1,791	2,847
	Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	21,847
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.8	8.2	13.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) その他の地域……北米を除くその他の地域

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業（国内）」及び「計測機器事業（海外）」の３つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザリーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業（国内）」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業（海外）」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,065	1,212	2,753	19,031	－	19,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	350	280	630	△630	－
計	15,065	1,562	3,034	19,662	△630	19,031
セグメント利益	499	186	188	874	△29	844

（注）１．セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結会計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。